

●世田谷区政や日本共産党へのご意見をお寄せ下さい。

日本を戦争する国にさせない 「解釈改憲反対」で超党派区議が共同行動



超党派議員による街頭アピール行動（6月7日、経堂駅）

区議会第2回定例会で超党派の議員が提案した「解釈改憲による集団的自衛権行使容認に反対する意見書」に、日本共産党、生活者ネットワーク・社会民主党、民主党など18人の区議会議員が賛同しました。自民、公明などが反対し否決になりました。また、それに先だつ7日には解釈改憲反対の一点で、超党派区議による街頭アピール行動を行いました。昨年12月の秘密保護法反対での共同行動につづくものです。

集団的自衛権行使容認で日本の若者が戦場に
 集団的自衛権の行使容認は、日本を海外で戦争する国にすることです。日本の国や国民の命を守ることはありません。イラク戦争のような戦争をアメリカが起こしたときに、自衛隊が戦地まで行って軍事支援を行うもので、日本の若者の血を流させることです。

子どもの貧困ストップ！ 就学援助を引き上げよ

子どもの貧困が社会問題となるなか、子どもの貧困対策法が施行されました。区の就学援助は生活保護1.2倍までの低所得家庭（準要保護）の児童、生徒が義務教育に必要な学用品などの購入を支援するものです。（右表参照）

今回、消費税増税によって国は生活保護世帯の学用品購入のための教育扶助費などを引き上げましたが、区の就学援助は据え置かれたままです。

区議団は、ただちに支給額の引き上げを求め、区は「検討する」と答弁しました。

区議団はこの間、小・中学生への学習支援や就学援助の拡充など、家庭の経済状態によって子どもたちの学習の機会が奪われることのないよう求めてきました。

就学援助の支給項目（準要保護）			
学年	小学2年生	小学6年生	中学2年生
内訳	学用品通学用品費 給食費 校外授業費	学用品通学用品費 給食費 夏季施設費 校外授業費 卒業アルバム費	学用品通学用品費 給食費 移動教室費 校外授業費
年額	61,480円	108,080円	92,508円
新入学学用品費			
学年	小学1年生		中学1年生
内訳	ランドセル、上ばき、体育着など	学校の制服、上ばき、体育着など	
金額	23,000円		26,000円

消費税8%になって学用品などなにもかも値上がってたいへんです。学用品を買うことを考えると食費などを抑えないといけません。
 （就学援助受給者の母親の声）

世田谷区議会 第2回定例会報告

本会議、委員会で取り上げた内容を紹介합니다。



江口じゅん子

(仮称) せたがや平和資料館の事業方針を決める検討委員会設置

区は、資料館の事業内容の検討を行うために、公募区民等を交えた検討委員会を設置しました。私は、区内の平和団体等の意見聴取等を行うことを求めました。区は今後、平和団体や戦争体験の語り部の方等からアンケートを取り、反映させていく予定と答弁しました。

喜多見7丁目の墓地計画…区が不許可を決定

これまで住民の皆さんは、事業者側と協議会での話し合いを続けてきました。

区は、このたび「申請者の財務状況が健全であるとの判断ができず、安定的な墓地経営が可能であるとの確認ができない。」等との理由で、不許可の決定を行いました。

日本共産党は、この墓地計画は営利目的の「名義貸し」の恐れがあるとして、不許可にすべきと主張してきました。



桜井みのる

三軒茶屋駅南口にエレベーター設置を 設置に向け、東急電鉄が調査を約束

東急田園都市線三軒茶屋駅南口の階段は50段あります。車椅子の方や子どもを抱えた母親、大きな荷物を持った人は、たいへんな不便を強いられています。こうした声にこたえ地域の住民のみなさんが南口にエレベーター設置を求める署名運動をしています。私は住民のみなさんと世田谷区、東急電鉄、国交省に要請にいき、東急は7月にエレベーター設置のための実測調査を行なうことを約束しました。

区議会でエレベーター設置を確実にすすめるよう東急電鉄に働きかけるべきと求めました。



中里光夫

京王線連続立体交差事業に関わる区道認定は拙速 まちづくりは住民合意が基本

今議会に、京王線立体化に合わせて整備することが計画されている都市計画道路を、区道として認定する議案が提出されました。明大前駅周辺の住民が計画の見直しを求めて要請書を提出するなど、住民合意とは程遠い状態です。2月の事業認可決定に続く今回の区道認定は、反対する住民も住んでいる土地を区道とするもので、あまりに拙速です。「まちづくりは住民合意が基本」としてきた区長の言葉にも反します。

議会での質問に副区長は、説明会、意見交換会、情報提供などに努めてきた、今後ともいねいに説明するなど、住民の思いとかけ離れた答弁に終始しました。



村田義則

保育園の待機児の解消と保育の質の向上を求める陳情が継続審査に 区民の切実な願い…22,154筆の署名に

「世田谷の待機児童の解消と保育の向上を新制度移行後も区の責任で行なうことを求める陳情」の審査が福祉保健委員会で行なわれました。陳情書の署名は22,154筆に達し、保育に対する区民の関心の高さと要求の切実さが現れています。しかし、結果は「継続審査」となりました。

世田谷の保育待機児数は4月1日現在1,109人と過去最大、全国の自治体でワーストとなっています。日本共産党は区が掲げた待機児ゼロをめざす計画—5年間で7,000人分の保育園の確実な整備、保育新制度の条例に質の確保を担保する内容を盛り込むよう求め、陳情を採択するよう主張しました。審議では、民主党、F行革110番などが不採択、自民党、公明党は継続審査を主張しました。

都政情報

女性に対する重大な人権侵害ヤジ。都議会の信頼回復を

今定例会の一般質問中の女性議員に対し、議場内の複数の男性議員から「早く結婚したほうがいい」や「自分で産んでから…」などというヤジがあびせられました。女性にたいする重大な人権侵害であり、絶対に許されません。

党都議団は、「早く結婚したほうがいい」と発言した自民党の鈴木章浩氏の議員辞職とともに、まだ明らかになっていない「自分が産んでから…」等と発言した議員も、自ら名乗り出て辞職すること、都議会への信頼回復に全力をつくすことをもとめる決議案を提出しました。しかし、自民党などの反対で否決されました。

日本共産党都議会議員 里吉ゆみ

まちづくり、原発問題などの 区長の姿勢ただす 子育て、介護などの区政問題を提案 代表質問を行なった中里光夫区議に聞く



Q 今回の区議会では、どんな問題を取り上げたのですか？

A 今回の代表質問では、区長の政治姿勢についてまちづくり、公契約条例、原発問題をただしました。それと、今問題となっている区政の課題について介護、保育、職員体制について提案しました。

Q どのようなことで、区長の姿勢をただしたのですか？

A まちづくりは、京王線連続立体交差に関わって、住民合意を基本とするよう求めました。

公契約条例

公契約条例は、昨年、区から出された素案が、公共事業での賃金水準の下限を決めるという中心なことが抜け落ちていました。議会や関係者の批判を浴びて作りなおすことになったのですが、前回の間違いを繰り返さないよう求めました。

原発・放射能問題

原発問題は、画期的な大飯原発の再稼働差止判決を示し、「原発再稼働すべきではない、政府が原発ゼロを決断すべきだ」という区長の見解をあらためて引き出しました。同時に、川場村移動教室のハイキングコースの放射能汚染状況を示し、対応を求めました。区は、調査、公表、清掃の実施などを行うとしましたが、ハイキングは今後も続けるという答弁でした。引き続き移動教室の見直しなど求めていきたいと思っています。

Q 区政の課題について提案したということですが…

A 小規模特養ホームの整備と、来年度から始まる保育の新制度にどう備えるかについての提案を行いました。

Q 小規模特養ホームの整備とといいますと…

A 高齢者が、住み慣れた地域の中で尊厳をもって暮らし続けるために、地域の中で必要な介護サービスを調査し、整備を図ることが重要だと問題提起しました。小規模特養ホームや小規模多機能居宅介護を地区ごとに整備するよう提案しました（4面参照）。

保育の新制度に備えて

Q 保育の新制度というのは？

A 国の制度が改悪され株式会社などの参入がすすみます。また、区の条例で区内の保育に関わるルールを決めることとなります。これまで世田谷区が進めてきた、もうけ本位の事業者は参入させない、保育の質を守るということを今後も保

障するための条例づくりを求めました。9月議会で区から条例案が示され、議論されることになると思います。

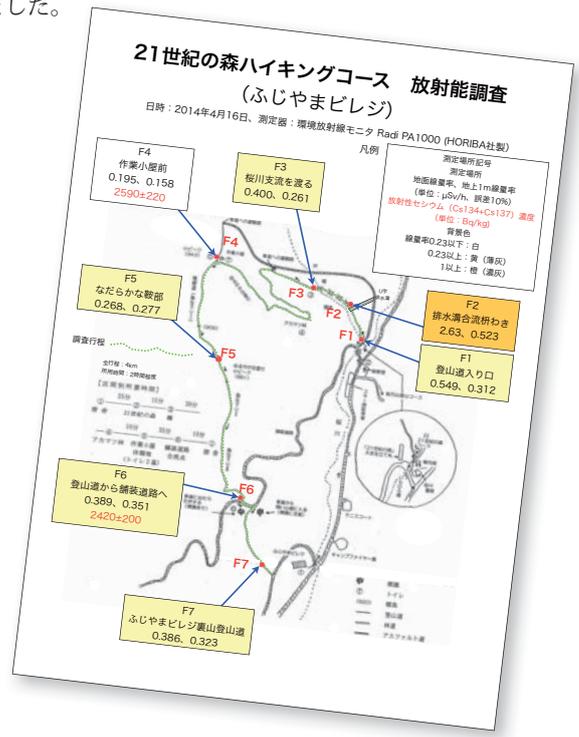
職員体制の強化、増員を

Q 職員の体制についても提案されたそうですが…

A 地域の介護や保育待機児解消など、これからの行政サービスを支える区の職員体制はどうか。区の職員定数は10年間で860人も減りました。一方短期雇用で低賃金な非常勤職員が10年間で1,328人から2,570人と2倍に増えました。生活保護のケースワーカーが1人で100世帯を超えて担当したり、保育園の増設、新制度の準備などに追われる保育分野など、現場に矛盾が集中しています。必要な区民サービスを提供するために、職員体制の強化を求めました。区は、力強い組織づくりを意識した人員配置に取り組むと答弁しました。

区議団が川場村ハイキングコースの放射線量調査 コースのほぼ全体が除染基準を上回る

区議団は小学5年生の移動教室が始まる前の4月16日、ハイキングコースの調査を行いました。コースのほぼ全体で区の除染基準の0.23 μ Sv/hを上回る結果が出ました。調査結果を示し、区の調査、公表、ハイキングの見直しを求めました。



住みなれた地域に
住み続けたい!!

すべての出張所、まちづくりセンターごとに 小規模特養ホーム 小規模多機能ホームの整備を

「老後も住み慣れた地域に住み続けたい…」
世田谷区がめざす「地域包括ケアシステム」
の実現には、地区ごとの施設の整備がかかせ
ません。

日本共産党は、区議会ですべての地区（出
張所、まちづくりセンターのエリア）ごとに
小規模特養ホームや小規模多機能ホームの整
備が必要と提起しています。

特養ホームの地元優先利用の実現を

また、申し込んでも「どこに入れるかわか
らない」今の入所システムを変え、住み慣れ
た地域の施設に優先的に入れる仕組みの導入
を進めます。日本共産党の質問に対して、区
は「今後、課題となる」と答弁しています。

小規模特養ホームとは

定員 29 名以下で運営される特別養護老人ホーム。要介護状
態の方が入所して、食事、入浴、排泄等日常生活の介護を受け
るサービスのことで。

原則として事業所のある市町村在住の方が対象となり、事業
所の指定や指導監督は市町村で行います。（地域密着型特別養
護老人ホーム）

小規模多機能ホームとは

1つの拠点で、デイサー
ビス、訪問介護、宿泊など
を組み合わせ提供する
サービスです。

小規模特養ホームなどが
併設されていれば、自宅で
の生活が難しくなった場合
に、引き続き同じ環境での
生活が可能となります。（小
規模多機能型居宅介護）



新潟県長岡市・小規模特養ホームに併設
された小規模多機能施設での地域交流の
ようす（厚生労働省 HP より）

区議会質問 Q & A

すべての地区に小規模特養ホームを
「地区ごとの整備目標を示す」…区

Q、地域包括ケアシステムの構築にあつ
ては、すべての地区に小規模特養ホーム
や小規模多機能施設の整備を進めよ。

出張所、まちづくりセンターごとにニ
ーズを把握し、サービスの整備につとめよ。

A、特養ホームなど地域偏在があるため、
身近な地域で施設利用ができるよう整備
につとめる。

住み慣れた地域で生活が継続できるよ
う、地区ごとのニーズを明らかにし、具
体的な整備目標を明らかにしていきたい。

特養ホーム入所の地元優先検討すべき
「整備が進めば課題に」…区

Q、特養ホームの入所にあたっては地元優先
を検討せよ。

A、今後施設の整備が進めば地元優先枠は課
題になる。

地区の相談体制の強化をはかれ

Q、まちづくりセンターやあんしんすこやか
センターの人員増をはかれ。

A、あんしんすこやかセンターは体制の強化
をはかる。まちづくりセンターなども力強い
組織づくりにむけた人員配置にとりくむ。

区民の税金は、くらし・福祉に

大型道路建設や再開発より特養ホーム、保育園整備を優先に

日本共産党